



農林水第286号
監第836号
平成24年10月25日

熊本県建設産業団体連合会会長 様

熊本県農林水産部長
熊本県土木部長
(公印省略)

下請契約報告事務取扱要領の改正について(送付)

平成24年5月1日付けで、「社会保険未加入問題への対策」に関する建設業法施行規則の一部改正が行われ、平成24年11月1日から「施工体制台帳の記載事項」に健康保険等の加入状況等が追加されることに伴い、下請契約報告事務取扱要領の様式3、4等を別添のとおり改正することとしました。つきましては貴連合会の会員への周知をお願いします。

熊本県土木部監理課
建設業班 担当:有働
TEL:096-333-2485
(内線:6020)

下請契約報告事務取扱要領

(平成2年6月1日伺定)

〔沿革〕 (平成12年6月15日監第481号改正)

(平成15年3月5日監第2127号改正)

(平成23年3月25日監第1384号改正)

(平成24年10月25日監第836号改正)

(趣旨)

第1条 この要領は、建設省が定めた建設産業における生産システム合理化指針及び熊本県が定めた不良不適格業者排除対策に沿い、建設工事の請負契約の適正化等を図ることにより、熊本県発注の建設工事の適正な施工を確保し、建設業の健全な発達に資することを目的とし、熊本県公共工事請負契約約款第7条の規定に基づく下請報告書(以下「報告書」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(対象建設工事等)

第2条 監督員は、請負契約を締結した受注者に対し、県から直接請け負った建設工事のうち、建築一式工事については下請業者に発注した工事1件の契約金額が100万円以上、建築一式工事以外の工事については下請業者に発注した工事1件の下請契約金額が30万円以上となるものについては、次の書類の提出を求め適正な契約の締結及び適正な施工体制の確保等について指導するものとする。

(1) 報告書(別記様式1)

(2) 元請・下請関係内容表(別記様式2)

(3) 下請契約書等の写し

2 前項の規定にかかわらず、監督員は、県から直接請負った建設工事で、下請契約の総額が3,000万円以上(建築一式工事については4,500万円以上)となる工事の受注者については、次の書類を提出させるものとする。

(1) 報告書(別記様式1)

(2) 元請・下請関係内容表(別記様式2)

(3) 施工体制台帳(別記様式3)、下請人に関する事項(別記様式4)及び添付書類の写し

(4) 施工体系図(別記様式5)

(5) 工事担当技術者台帳(別記様式6)

3 報告書等は、下請契約締結の日から7日以内に提出させるものとする。

4 報告書等は、2部提出させ、受付印を押印のうえ、第4条に定める合議の後、1部を受注者に返却するものとする。

(指導内容)

第3条 報告書及び元請・下請関係内容表に基づく主な指導事項は次のとおりとし、受注者に対し適切な措置を講じるよう指導を行うものとする。

(1) 下請契約の締結について

(2) 下請業者の選定について

(3) 不当に低い下請代金の禁止について

(4) 適正な代金支払等について

(5) 一括下請の禁止等について

(6) 下請業者の主任技術者の雇用関係について

2 発注機関は、監督員が前項の規定に基づき指導した場合において、受注者に改善の措置がみられない場合は、本庁主管課を経由して土木部監理課へ報告するものとする。

(報告書等の合議)

第4条 受注者から提出された報告書等は、本庁執行分については、本庁各部局の契約担当課まで合議するものとし、地方出先機関執行分については、当該地方出先機関における契約担当課まで合議するものとする。

(工事現場への備付け)

第5条 監督員は受注者に対して、発注機関へ提出した報告書等を工事現場に備付けさせるものとする。

附 則

1 この要領は、平成24年11月1日から施行する。

2 この要領は、平成24年11月1日以降に行われる公告その他の契約の申込みの誘因に係る契約について適用し、平成24年10月31日までに行われる公告その他の契約の申込みの誘因に係る契約については、なお従前の例による。

(別記様式1)

下請報告書

熊本県知事 _____ 様

受付印

(2部とも)

平成 年 月 日

受注者 許可番号 _____ 国土交通大臣 知事 許可 (般 一 特) 第 _____ 号

住 所
商号又は名称
代表者氏名
印

下記のとおり下請発注したので、別添の提出書類を添えて提出します。

| | | | | |
|-------------|--------------------------------|--|---|-------|
| 元 | 工事番号 工事名 | 年度 第 _____ 号 | | |
| | 契約金額 | 円 | 契約日 | 年 月 日 |
| | 工期 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | | |
| | 現場代理人氏名 | 専門技術者氏名 (当該工事にかかる資格) () | | |
| 請 | 主任(監理)技術者氏名 (該当する方を○で囲むこと。) | () (当該工事にかかる資格) | | |
| | 「専任・非専任」については該当する方を○で囲むこと。 | (専任 ・ 非専任) | | |
| 下 請 者 | 下請契約日 | 年 月 日 | | |
| | 契約金額 | 円 | ※ 下請業者に対し建設工事の内訳を明らかにした見積りを行わせるよう努めること。 | |
| | 工期 | 自 年 月 日 至 年 月 日 | | |
| | 商号又は名称 | 国土交通大臣 許可 (般 一 特) 第 _____ 号 県知事 | | |
| | 主たる営業所の所在地 | 熊本県 ・ その他 () ※ いずれかに○をつけること。熊本県以外の場合、都道府県名を記入すること。 | | |
| | 許可業種 | ※ 今回の下請工事の施工に必要な許可業種を記入すること。 | | |

| 元請・下請 | 元請の工事概要 | | 下請の工事概要 | |
|-----------|---|--------------|---------------------|------------|
| | 工事の概要 ※ 元請工事の箇所・工種・数量等を具体的に記入すること。 ※ 下請工事については、元請工事のどの部分をどれだけ下請に出したのか（箇所、工種及び数量）を具体的に記入すること（当該欄に記入しきれない場合、別紙可）。 | | | |
| 下請 | 主任技術者氏名 (その者の有する資格) | | (専任 ・ 非専任) [] | |
| | 契約書等 | | 別添写しのとおり | |
| | 代金支払 | 前金払 | 前金払受領後 | 日以内 円 |
| | | | 下請契約締結後 | 日以内 |
| | | 部分払 | 毎月 翌月 | 日締切 日支払 |
| | | | 出来高払い受領後 | 日以内 |
| | | 完成払 | 代金受領後 | 日以内 |
| | | | 完成物引受後 | 日以内 |
| 現金手形比率 | 現金：手形 | : | | |
| 手形期間 | | 日 | | |
| 建退共証紙の交付 | | | 円 | |
| 下請業者数 | | | 者 | |
| 下請金額総額 | | (平成 年 月 日現在) | 円 | |
| 施工体制台帳の整備 | | (有 ・ 無) | | |

(注) 本書は下請契約1件ごとに2部作成すること。

(別記様式2)

元請・下請関係内容表(元請負者が記載)

(1) 下請契約の締結について(建設業法(以下「法」という。)第18条、第19条、第20条)

- ① 建設工事の施工における企業間の下請契約の当事者は、工事の開始に先立って、建設工事標準下請契約約款(昭和52年4月26日中央建設業審議会決定)又はこれに準拠した内容を持つ契約書による契約を締結するものとする。
- ② 下請業者に対し、建設工事の内訳を明らかにした見積りを行わせるよう努めなければならない。

見積りを行わせるよう努めているか。

YES NO (理由: _____)

(2) 下請業者の選定について(法第3条等)

元請は、下請の選定にあたっては、その建設工事の施工に関し法の規定を満たす者を選定するものとする。(ただし、500万円未満(建築一式工事については1,500万円未満)の軽微な工事は除く)

法の規定を満たす者=建設業許可を有していること。

500万円以上(建築一式工事については1,500万円以上)の下請工事の契約相手は、許可を取得している業者を選定しているか。

YES NO (理由: _____)

*下請契約相手が許可を有している場合は、報告書に許可番号を記載すること。

※県外企業を下請業者に選定した場合の、選定理由。

理由

*報告書記載の下請業者の主たる営業所所在地が熊本県以外の場合には必ず記載すること。

(参考)

○土木工事共通仕様書(別冊)

第2章 施工管理一般

第2節 その他

2-2-5 県産資材、県内企業及び誘致企業の優先使用

使用材料及び下請業者については、県産資材、県内企業及び誘致企業の採用に努めること

○熊本県建築工事特記仕様書

II 特記事項

6 使用材料及び下請業者については、県産資材、県内企業及び誘致企業の採用に努めること

(3) 適正な代金支払等について(法第24条の3、第24条の5)

元請から下請業者に対する請負代金の支払時期及び方法については、法に規定する下請契約に関する事項のほか、次の各号に定める事項を遵守するものとする。

なお、資材業者、建設機械又は仮設機材の賃貸業者等についてもこれに準じた配慮をするものとする。

- ① 県から前払金の支払いを受けたときは、下請に対して建設工事の着手に必要な費用を前払金として支払うこととしているか。

YES NO (理由: _____)

【裏面へ続く。】

- ② 部分払については、下請けに対し、県から出来高払いを受けた後、1月以内で、かつ、できる限り短い期間内に支払うこととしているか。
 YES NO (理由: _____)
- ③ 完成払については、下請けに対し、県から完成後の支払いを受けた後、1月以内で、かつ、できる限り短い期間内に支払うこととしているか。
 YES NO (理由: _____)
- ④ 請負代金の支払いは、できるだけ現金とし、現金払いと手形払いを併用する場合であっても、少なくとも労務費相当分については、現金払いとしているか。
 YES NO (理由: _____)
- ⑤ 手形期間は120日以内で、できる限り短い期間としているか。
 YES NO (理由: _____)
- ⑥ 特定建設業者が注文者となった下請契約（下請が特定建設業者または資本金が4,000万円以上の法人であるものを除く）における請負代金の支払期日は、建設工事の完成を確認した後、下請からの申し出の日から起算して50日を経過する以前において、かつ、できる限り短い期間内において定めているか。
 YES NO (理由: _____)

(4) 不当に低い下請代金の禁止について（法第19の3）

（条 文）

第19条の3 注文者は、自己の取引上の地位を不当に利用して、その注文した建設を施工するために通常必要と認められる原価に満たない金額を請負代金の額とする請負契約を締結してはならない。

(5) 一括下請け等の禁止等について（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第12条）

（条 文）

第12条 公共工事については、建設業法第22条第3項の規定は、適用しない。

（参 考）

第22条 建設業者は、その請け負った建設工事を、如何なる方法をもってするを問わず、一括して他人に請け負わせてはならない。

2 建設業を営む者は、建設業者から当該建設業者の請け負った建設工事を一括して請け負ってはならない。

3 前2項の規定は、元請負人があらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合には、適用しない。

(6) 下請業者の主任技術者の雇用関係について（法第26条）

下請工事の主任技術者は、下請契約の相手方の直接かつ恒常的な雇用関係にある者か。

YES NO (理由: _____)

(注) 本書は、下請契約1件ごとに2部作成すること

(別記様式3)

施工体制台帳

[会社名] _____

[事務所名] _____

| 建設業の許可 | 許可業種 | 許可番号 | | 許可(更新)年月日 |
|--------|------|----------|-----------------|-----------|
| | 工事業 | 大臣 知事 | 特定 一般 第 号 | 年 月 日 |
| | | 大臣 知事 | 特定 一般 第 号 | 年 月 日 |

| | | | |
|------------|--|--|--|
| 工事名称及び工事内容 | | | |
|------------|--|--|--|

| | | | |
|----------|---|--|--|
| 発注者名及び住所 | 〒 | | |
|----------|---|--|--|

| | | | | |
|----|---|-------|-----|-------|
| 工期 | 自 | 年 月 日 | 契約日 | 年 月 日 |
| | 至 | 年 月 日 | | |

| 契約 営業所 | 区分 | 名称 | 住所 |
|-----------|------|----|----|
| | 元請契約 | | |
| | 下請契約 | | |

| | | | |
|----------|--|----------|--|
| 発注者の監督員名 | | 権限及び意見申出 | |
|----------|--|----------|--|

| 健康保険等の加入状況 | 保険加入の有無 ^{※2} | 健康保険 | | | 厚生年金保険 | | | 雇用保険 | | |
|------------|-----------------------|------|----------------------|------|--------------------|-----|----------------------|------|--------------------|------|
| | | 加入 | 未加入 | 適用除外 | 加入 | 未加入 | 適用除外 | 加入 | 未加入 | 適用除外 |
| | 事業所整理記号等 | 区分 | 営業所の名称 ^{※3} | | 健康保険 ^{※4} | | 厚生年金保険 ^{※5} | | 雇用保険 ^{※6} | |
| | | 元請契約 | | | | | | | | |
| | | 下請契約 | | | | | | | | |

| | | | |
|-----------------------|-----------|-----------------------|--|
| 監督員名 | | 権限及び意見申出方法 | |
| 現場代理人氏名 | | 権限及び意見申出方法 | |
| 監理技術者氏名 ^{※7} | 専任 非専任 | 資格内容 | |
| 専門技術者氏名 ^{※8} | | 専門技術者氏名 ^{※8} | |
| | 資格内容 | 資格内容 | |
| | 担当工事内容 | 担当工事内容 | |

※記入要領

- 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載のある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部に行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
- 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(記載技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)

※3～6については、元請契約に係る営業所で下請契約を行う場合は下請契約の欄に「同上」と記載。

(別記様式4)

<下請負人に関する事項>

| | | | | | | | | |
|--------------------|---------|---|---|------|-----|---|---|---|
| 会社名 | | | | 代表者名 | | | | |
| 住所 電話番号 | 〒 (電話) | | | | | | | |
| 工事名称 及び 工事内容 | | | | | | | | |
| 工期 | 自 | 年 | 月 | 日 | 契約日 | 年 | 月 | 日 |
| | 至 | 年 | 月 | 日 | | | | |

| | | | | |
|------------|------------|----------------|-----|-----------|
| 建設業の 許可 | 施工に必要な許可業種 | 許可番号 | | 許可(更新)年月日 |
| | 工事業 | 大臣 特定 知事 一般 | 第 号 | 年 月 日 |
| | 工事業 | 大臣 特定 知事 一般 | 第 号 | 年 月 日 |

| | | | | | | | | | | |
|----------------|---------------------------|----------------------|-----|------|--------------------|-----|----------------------|------|--------------------|------|
| 健康保険等 の加入状況 | 保険加入の 有無 ^{※1} | 健康保険 | | | 厚生年金保険 | | | 雇用保険 | | |
| | | 加入 | 未加入 | 適用除外 | 加入 | 未加入 | 適用除外 | 加入 | 未加入 | 適用除外 |
| | 事業所整理 記号等 | 営業所の名称 ^{※2} | | | 健康保険 ^{※3} | | 厚生年金保険 ^{※4} | | 雇用保険 ^{※5} | |
| | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|----------------------|-----------|--|--|----------------------|--|--|--|
| 現場代理人名 | | | | 安全衛生責任者名 | | | |
| 権限及び 意見申出方法 | | | | 安全衛生推進者名 | | | |
| 主任技術者名 ^{※6} | 専任 非専任 | | | 雇用管理責任者名 | | | |
| 資格内容 ^{※8} | | | | 専門技術者名 ^{※7} | | | |
| | | | | 資格内容 | | | |
| | | | | 担当工事内容 | | | |

※記入要領

[健康保険等の加入状況]

- 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 請負契約に係る営業所の名称について記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

[主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は、適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)

①経験年数による場合

- 1) 大学卒[指定学科] 3年以上の実務経験
(短大・高専卒業者を含む)
- 2) 高校卒[指定学科] 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

- 1) 建設業法「技術検定」
- 2) 建築士法「建築士試験」
- 3) 技術士法「技術士試験」
- 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
- 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
- 6) 消防法「消防設備士試験」
- 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※2～5については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

| | |
|------|--|
| 発注者名 | |
| 工事名称 | |

| | | | | |
|-----|---|---|---|---|
| 工 期 | 自 | 年 | 月 | 日 |
| | 至 | 年 | 月 | 日 |

| | |
|--------|--|
| 元請負 | |
| 監督員名 | |
| 監理技術者名 | |
| 専門技術者名 | |
| 担当工事内容 | |
| 専門技術者名 | |
| 担当工事内容 | |

| | |
|-----|-----------|
| 会 長 | 統括安全衛生責任者 |
| | |
| 副会長 | |

| |
|-----------|
| 元方安全衛生管理者 |
| 書 記 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|---------|-------------|
| 会社名 | |
| 工事内容 | |
| 安全衛生責任者 | |
| 主任技術者 | |
| 専門技術者 | |
| 工事 | 担当工事内容 |
| 工 期 | 年 月 日～年 月 日 |

| | |
|----------|--|
| 元請会社名 | |
| 監理技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 元請会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

【注意事項】

※ 添付する写真は、
 縦 3cm
 横 2.5cm
 程度の大きさとし、
 顔が判別できるものとする。

※ 本様式は、2部作成す
 ること。
 ただし、カラーコピーもしくは
 デジタルカメラ写真を印刷し
 たものを提出してもよい。

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |

| | |
|----------|--|
| 会社名 | |
| 主任技術者名 | |
| 生年月日 | |
| 専任 ・ 非専任 | |
| 【写真添付欄】 | |